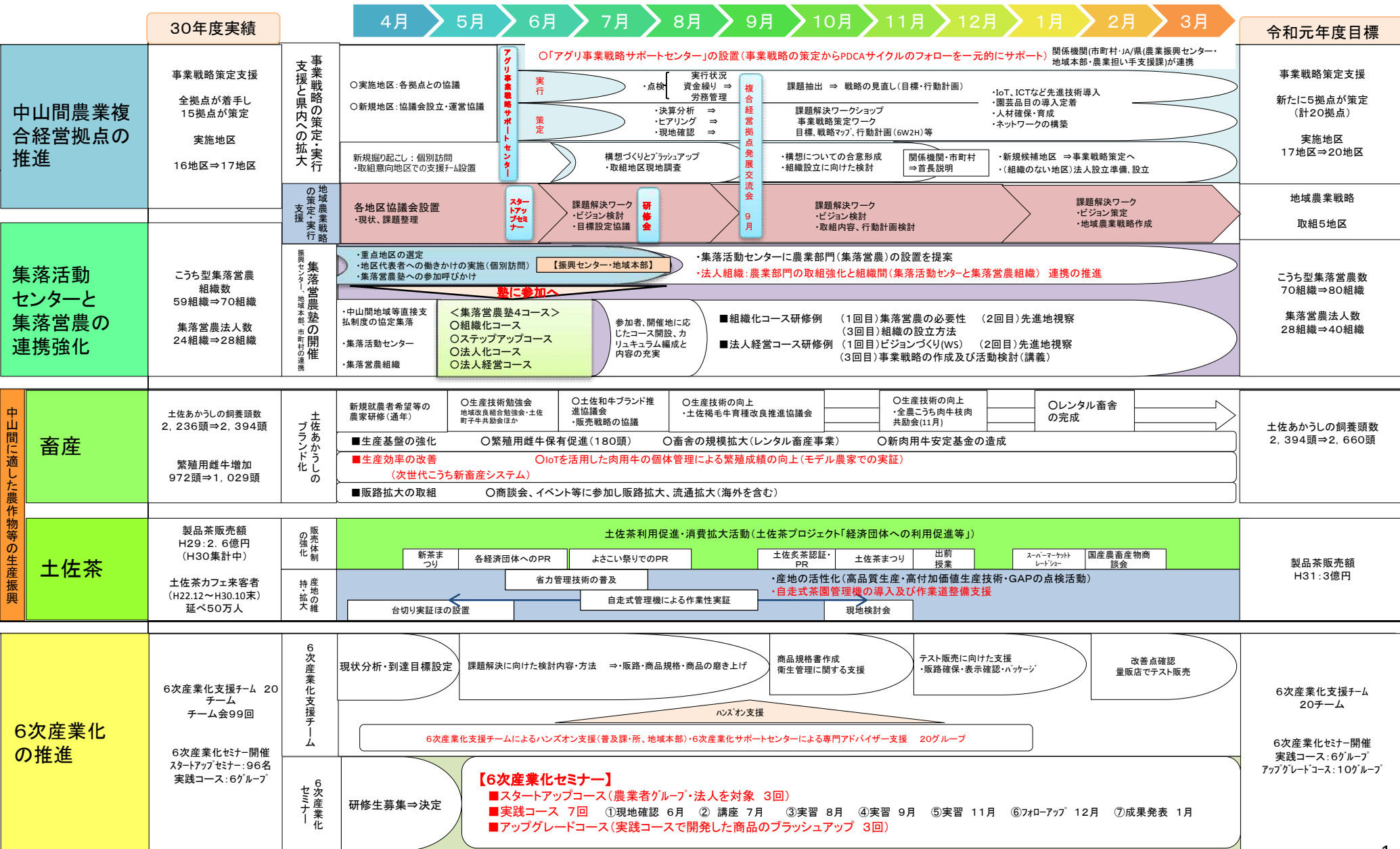


中山間総合対策本部と連携した重点的な取組（農業振興部）

資料2-1-②



農業ロールモデル（中山間農業複合経営拠点・集落営農）の取組

平成30年度複合経営拠点の取組実績

(1) 複合経営拠点→17地区に拡大

H27 実施地区		H28 実施地区		H29 実施地区	
大豊町 (株)大豊やとわら	奈半利町 (一社)なはりの郷	室戸市 協同キヌメセ室戸(有)	協同キヌメセ室戸(有)	協同キヌメセ室戸(有)	協同キヌメセ室戸(有)
本山村 (一財)本山村農業公社	日高村 (株)JFE「アグ」ト	四万十町 (室川) 営農支援センター 四万十(株)	四万十町 (室川) 営農支援センター 四万十(株)	四万十町 (室川) 営農支援センター 四万十(株)	四万十町 (室川) 営農支援センター 四万十(株)
土佐町 (株)れいほく未来	四万十町 (七津田) (一社)四万十農産	四万十町 (十和・大正) (一社)しまん農業里	四万十町 (十和・大正) (一社)しまん農業里	四万十町 (十和・大正) (一社)しまん農業里	四万十町 (十和・大正) (一社)しまん農業里
三原村 (公財)三原村農業公社	西土佐 (公財)西土佐農業公社	黒潮町 (一社)黒潮町農業公社	黒潮町 (一社)黒潮町農業公社	黒潮町 (一社)黒潮町農業公社	黒潮町 (一社)黒潮町農業公社
	香南市 (公社)香南市農業公社	四万十市 (公社)四万十市中村野菜価格安定基金協会	四万十市 (公社)四万十市中村野菜価格安定基金協会	四万十市 (公社)四万十市中村野菜価格安定基金協会	四万十市 (公社)四万十市中村野菜価格安定基金協会
	南国市 (株)南国スタイル				
	高知市 (土佐山) (一財)夢産地とさやま開発公社	H30 須崎市 (株)土佐くさお村 村営みのり	H30 須崎市 (株)土佐くさお村 村営みのり	H30 須崎市 (株)土佐くさお村 村営みのり	H30 須崎市 (株)土佐くさお村 村営みのり
4	7		5		1

(2) アグリ事業戦略サポートセンターの設置

★アグリ事業戦略サポートセンターの設置(6月)
 ・事業戦略の策定からPDCAサイクルのフォローを一元的にサポートする体制を構築

(3) 事業戦略の策定と実行支援

- ★事業戦略の策定支援(6拠点)
 ・決算書分析及び業務内容ヒアリング、課題解決及び事業戦略策定ワークショップ
- ★事業戦略の実行支援(10拠点)
 ・サポートセンターと関係機関による事業戦略個別フォローアップ
- ★先進技術、園芸品目等の導入・定着
 ・先進技術(ドローンなど)の現地見学会



現地見学会

事業戦略の策定地区10⇒15地区

ロールモデルの取組

(1) ロールモデルの取組地域

- (一社)なはりの郷
 ・ナス、ジャガイモ、キュウリ、ブロッコリー、イチジク、水稻の栽培を指導
 ・ほ場管理や労務管理の効率化に向けて、KAS(スマートアグリシステム)を12月から導入
 ・集落営農組織(百石ファーム)と連携して農産物を販売
 ・H30年度事業で園芸用ハウスを整備(16a:ナス栽培)
- (一社)四万十農産
 ・定期的に役員会を開催し、情報共有と事業計画などを協議
 ・ショウガ、ジャガイモ、サトイモ、ネギ、クワ、水稻の栽培指導
 ・農地耕作条件改善事業の活用でショウガ、栗などの暗渠排水対策を実施(4.7ha)
 ・栗、露地野菜栽培先進地調査を実施(愛媛県)
 ・地図情報・労務管理システム「アグリ」を導入(3月)、IoTを活用した取り組みを支援
- (公財)三原村農業公社
 ・「(一社)三原村集落活動センターやまびこ」を設立(H30.4)
 ・集落活動センター内に、米のブランド化推進のための「三原米ブランド化研究会」を設立(H31.3)
 ・「(農)みはらやまびこ」シシトウ19aの栽培を継続して指導



耕作条件を改善して 栗を導入

(2) 集落活動センターと複合経営拠点の協力・連携

- ・事業戦略づくりやフォローアップの中で、複合経営拠点と集落活動センター等との連携を検討

ロールモデルの取組

(1) 集落活動センターの農業関連部門での取組

- ・馬路村魚梁瀬: 集落活動センターやなせが設立され、農林業の取組検討を開始
- ・土佐町石原: 農業部門の設置を検討中で、アンケート調査を実施し継続した取組を支援
- ・いの町柳野: イタドリ栽培(12a+H31拡大8a)の栽培支援、簿記帳簿指導を実施
- ・須崎市安和: イタドリ、ニンニクの栽培を継続して支援
- ・津野町白石: 集落活動センターでの農業・加工部門(受託、梅栽培)の取組について継続検討
- ・梶原町越知面: おちめん営農組合を設立(H31.2.20)ホウレンソウの栽培・販売指導を継続実施
- ・土佐清水市下川口: 貝の川集落の遊休農地を活用した香酸柑橘(シガサ)の定植指導(3月:33a)
- ・大月町姫ノ井: シェア畑ノ里(2/13〜ランチ開始、2回/月)の継続支援と、農産物栽培と合わせて、作業受託等の体制づくりに計画

(2) 集落活動センターの加工関連部門での取組

- ・香美市美良川: 「かるかん」「ロールかるかん」等加工品の取組を継続支援
- ・高知市七ツ瀬: 台風や寒波で四万十の収穫量が減少する見込み、今後の取組を検討中
- ・黒潮町佐賀北部: 佐賀北部活性化協議会定例会での加工品等の生産・販売支援
- ・黒潮町阿蘇川: 6次産業化化学会で、ド「バ」イ-を迎えて加工品開発(メス)を継続支援

(3) 農作物栽培、法人化、組織間連携に向けた取組

- ・室戸市吉良川: 「(農)庄毛ファーム」設立(H31.2.27)、耕作放棄地の解消、WCS栽培の拡大等を計画
- ・室戸市日南・大平: 日南の野菜栽培グループ(里芋・ばたナス)を設立し栽培支援
- ・香美市物部: 特産品づくりなどの取組について検討予定
- ・香南市赤岡: 「赤岡北部集落営農組合」設立(H31.2.19)、水稻栽培、機械共同利用の計画
- ・本山町全域: 多面的機能支払交付金の広域化に向けた取組を支援
- ・高知市鏡: 「(農)梅ノ木ファーム」設立(H30.4.16)梅の販売、イタドリ20a、ラッキョウ1a栽培、ワークショップ、先進地視察を実施しながら集落活動センターの設立に向けて検討中
- ・高知市土佐山全域: 集落活動センターの設置に向け、ワークショップを実施、取組を検討中
- ・いの町上東: 「(農)上東」設立(H31.1.29)、作業受託、加工などの取組を支援
- ・佐川町斗賀野: 集落活動センターを拠点に、集落営農組織の立ち上げについて検討中
- ・津野町柳野: 日南市市協定の中で、集落営農組織設立に向けた取組を継続して検討
- ・梶原町四万川: 龍王営農組合で漬け物用のフキ、チャーネの栽培・販売を継続支援
- ・中土佐町大野見南: 七面鳥生産組合に対して、6次産業化支援チームで加工販売等の取組を支援
- ・四万十町杉葉川: 集落営農法人設立準備会を発足(4/26)、就業・定住先進地調査を実施(京都府2月)、地域の取組を継続して支援
- ・四万十市東富山: シシトウ62aの栽培と、令和元年から水稻1haの栽培に向けた取組を支援



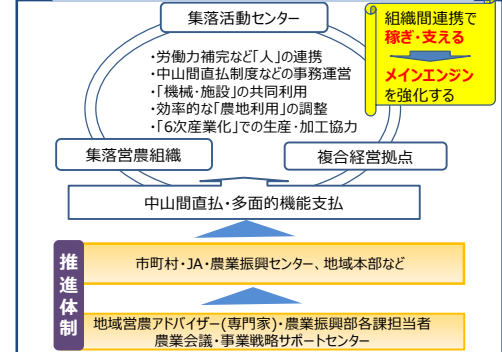
高知市鏡: イタドリ栽培

複合経営拠点における令和元年度の取組

- 事業戦略の策定と実行
 ・アグリ事業戦略サポートセンターによる事業戦略の策定・実行への支援
- 拠点の経営強化
 ・組織体制の強化に向けた、労務管理等の人材育成を支援
 ・スマート農業の導入支援、先進技術の現地見学会の開催
- 組織間連携の強化
 ④ 地域農業戦略による集落営農組織や集落活動センター等との連携
 ・新規掘り起こし
 ・拠点構想策定セミナーによる構想策定、組織内合意、法人設立支援

- 集落活動センター設置地区
 ・集落リーダー、組織代表者との話し合いの場づくり、集落営農塾等への参加呼びかけ
 ・農業部門の設置、組織間連携等に向けた情報提供、作物栽培の取組や計画がある集活センターへの栽培技術指導などへの支援
 ・6次産業化に向けて、セミナー等への参加、加工品試作、専門家派遣支援
- 集落活動センター未設置地区
 ・候補地区代表者等への個別訪問と「農業部門」の情報提供
 ・市町村「農業部署」への協議・調整と取り組み支援
 ・候補地区(リーダー)に対して、集落営農塾への参加呼びかけ
- 組織間連携の取組
 ・複合経営拠点、集落営農組織、集落活動センターの連携に向けた情報提供、先進地視察

集落活動センターを含めた、地域農業戦略の推進



集落営農における令和元年度の取組

- 集落営農の裾野の拡大
 ・DVDの活用、集落営農塾(組織化コース)の計画的な開催
- こうち型集落営農と法人化へのステップアップ
 ・集落営農塾(ステップアップ)・法人化コースの計画的な開催
 ・園芸品目等の導入・拡大に向けた実証ほの設置
- 事業戦略づくり
 ・集落営農塾でのビジョン・事業戦略の策定・見直し及び実行支援
- 組織間連携の推進
 ④ 地域農業戦略による集落営農組織や複合経営拠点等との連携

平成30年度集落営農の取組実績

(1) 集落営農塾の開催実績

・組織化コース	17カ所	30回	
・ステップアップコース	14カ所	23回	
・法人化コース	11カ所	16回	
・法人経営コース	8カ所	18回	合計50カ所 87回

(2) 集落営農組織の設立実績⇒12組織

- ・津野川営農組合(四万十市西土佐4月)
- ・(農)梅ノ木ファーム(高知市鏡4月)
- ・E R Cファーマーズ(四万十町11月)
- ・上長谷集落営農組合(三原村12月)
- ・(農)平田の百姓屋(宿毛市12月)
- ・(農)上東(いの町1月)
- ・(農)庄毛ファーム(室戸市2月)
- ・赤岡北部集落営農組合(香南市赤岡2月)
- ・奥湊川営農組合(黒潮町2月)
- ・おちめん営農組合(梶原町2月)
- ・集落営農組織斗佐耕学会(佐川町2月)
- ・加久見営農組合(土佐清水市3月)
- ★集落営農法人 24⇒28法人
- ★こうち型集落営農組織 59⇒70組織



集落営農アドバイザーによるワークショップ

(3) 事業戦略の策定と実行支援

- ★研修会
 ・アグリ事業戦略サポートセンターによる集落営農塾の開催
 ・地域営農アドバイザーによる集落営農塾の開催と事業戦略策定ワークショップ
 ・地域営農アドバイザーと関係機関による事業戦略個別フォローアップ
- ★集落営農法人ネットワーク高知
 ・研修会(7/10)の開催、先進地視察研修(大分県:11月)の実施

26法人で事業戦略の策定に着手⇒18法人で策定

<特用林産の現状>

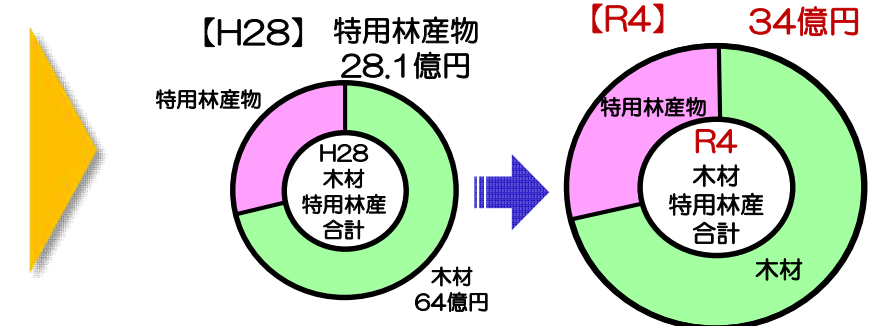
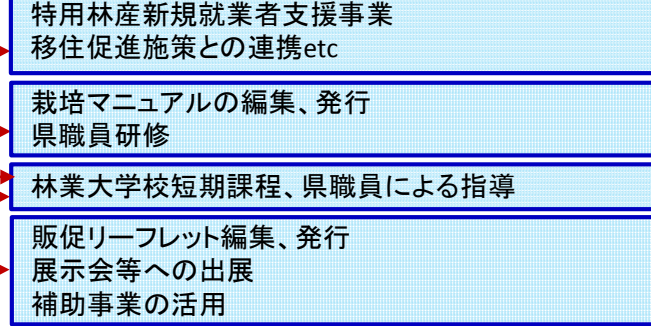
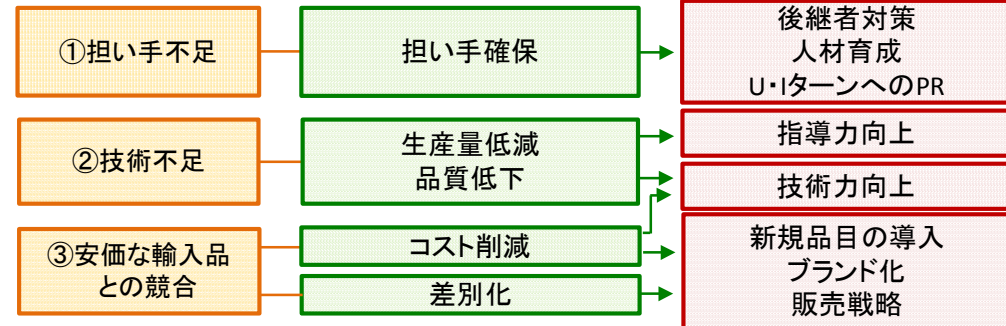
<課題>

<課題解決方針>

<支援対策>

目指すべき姿

特用林産物
34億円



上本川まいたけモデル

【集落活動センター整備】

- ・栽培技術習得に向けた試験栽培を開始(H27.2)
- ・集落活動センター「氷室の里」開所(H28.3)、拠点施設落成(H28.10)

【生産の推移】

- ・原木マイタケ生産 (H28 : 100kg、H29 : 250kg、H30 : 399kg)
- ・きのこ栽培の拡大 (ハタケシメジ、アラゲキクラゲ、ナムコ等)

【販売促進の取組】

- ・きのこ大収穫祭 (H27~29)、まいたけフェア開催 (H29 : 10店舗、H30 : 9店舗)
- ・いの町集落活動センター特産品合同販売会(H30 : 高知市)

【今後の方針】

- ◆ふるさと納税返礼品、乾燥、手箱きじと連携した加工品開発により販売、流通体制を強化
- ◆1,000万円/年の収入を目指す。

これまでの取組（H30年度まで）

特用林産推進チーム会

H28年度：5回、H29年度：3回、H30年度：3回

- ◆中山間地域対策本部に關係部局（林業振興・環境部、農業振興部、中山間振興・交通部、産業振興部）の連携によるチームを設置
- （目的）集落活動センターの収益事業につながる特用林産の生産、販売事業の展開に向けた関係情報の収集、提供等を支援

【具体的な取組事例】

- ・芸西村（集活センターがいせい）：シキミ圃場の集約等により収穫・販売を推進、新たな圃場を整備し500本の苗を植栽
- ・大豊町（集活センター西峯）：ごごみ（山菜）の試験栽培
- ・土佐町：自然分布ウラジロガシ葉（生薬原料）テスト出荷（H30.11~5,371kg）
- ・高知市（鏡地区）：イタドリ栽培の推進（H29年度：23箇所 約2万本販売）、横展開（須崎市、いの町、奈半利町、土佐町など）、イタドリ普及促進協議会設立、加工品の開発
- ・仁淀川町（集活センターだんだんの里）：山菜、薬用植物の栽培、面積拡大
- ・仁淀川町（別枝地区）：シイタケ、アラゲキクラゲ等の栽培本格開始
- ・四万十町（中津川集活センターこだま）：シキミ植栽、苗育成（1,200本）
- ・三原村（下切地区）：アラゲキクラゲ、ナムコ、シイタケの生産拡大（H30.5~アラゲキクラゲ生産量2.6t）

シキミ・サカキ部会

- 各林業事務所が主体となり、農業振興センター、J Aで組織する部会を設置（H28）
- （目的）現状調査、生産支援、技術支援、集落活動センターの参画の可能性を模索。モデル圃を設定し、ロールモデルとして生産地の拡大・生産者の増加を目指す。

人材育成

- ◆特用林産物栽培技術の普及（生産者）
 - ・林業大学校基礎課程、短期課程における研修の充実
 - ・小規模林業推進協議会を活用した副業型特用林産の普及
- ◆特用林産物に関する専門知識を持った職員の育成（県職員）
 - ・特用林産研修（H30：5回）
 - ・林野庁特用林産研修参加（1名）、きのこアドバイザー資格取得（1名）
 - ・専任職員配置による研究機関と普及指導職員の連携強化

【取組項目及び内容】

- ①副業型特用林産物の振興→地域産業化
 - ・林業大学校短期課程講座の充実（きのこ、山菜、木炭、花き分野）
 - ・小規模林業推進協議会における副業型特用林産物の紹介
- ②技術力向上
 - ・主要な品目（きのこ、山菜類等）について高知県の気候、風土に適合した栽培マニュアルを作成し、生産技術の向上や新規参入者の確保・育成などを支援
 - ・職員研修を充実することにより普及指導職員をはじめとした指導者の技術力向上を推進
- ③特用林産物の普及及び販売促進
 - ・本県の主要な特用林産物を紹介するリーフレットを作成し、県内外の展示会等において配布することにより生産者と流通事業者のマッチングを支援
- ④新規特用林産物の開発
 - ・きのこ、山菜、花き類などの専門家をアドバイザーとして招へいし、県で生産可能な新たな品目の掘り起こしと既存品目の生産を支援
- ⑤生産拠点の設定

既存品目

品目名	現状と課題	解決策	今後の取組
原木シイタケ	・困難になりつつある栽培適クヌギ原木の入手	・クヌギ人工林の資源状況の提供	・森林組合等に対し、シイタケ生産者への情報提供を依頼
アラゲキクラゲ	・乾燥シイタケの国内需要減少に伴う市場価格の低下 ・生シイタケ需要期である秋～冬時期における供給量の不足	・高付加価値化による生産価格の上昇 ・生産者の技術力向上	・原木確保への助成拡充による支援（地域林業総合支援事業） ・作業道整備への支援（自伐林業林業機械レンタル） ・新たな乾燥方法の導入 ・林業大学校短期課程カリキュラムの充実と周知 ・県職員による現場指導の実施
シキミサカキ	・栽培経験の短さ（H30開始）による病虫害発生、品質低下への懸念	・生産者の技術力向上（発生操作技術）	・県職員による現場指導の実施 ・生産者への個別指導の実施 ・アドバイザーの活用による現地指導 ・有力な品種の普及推進
イタドリ	・中華食材としてのイメージからの脱却（新たな利用方法の検討）	・関係機関と連携した販売流通への支援の推進 ・食の多様化に対応した新たな利用の提案	・リーフレット作成及び展示会への出展 ・刺身、デザート等の新たな商品化を推進
備長炭	・放棄された圃場の増加 ・高い市場性及び十分な資源量に対する供給量の減少と品質の低下（過疎化、高齢化が要因）	・集落活動センターを核とした集約化の推進 ・市場が求める商品づくり ・生産者の確保	・先行事例をロールモデルとして地域波及を推進 ・くくり技術研修の開催 ・シキミ・サカキ生産者交流会の開催による生産者の掘り起こしと生産に向けたフォローアップ
	・優良種苗を活用した栽培の横展開への対処（管理方法のばらつきによる生産量の地域差）	・技術力の向上による安定生産	・栽培管理マニュアルの発行及び技術指導 ・栽培拡大に向けた横展開への支援 ・イタドリ普及促進協議会を通じた販促支援
	・ウバメガシ資源の安定的な確保	・アラカシ資源の有効利用 ・原木林の択伐施業の導入（試行）	・林業大学校短期課程、県職員研修等の充実 ・県木炭振興会と連携したアラカシ資源の活用推進と択伐方式の県内普及 ・民国連携による資源の確保と循環利用の検討

新規品目

分野	背景及び経緯	振興策	有力品目
花き類	・高知県内には、市場性の高い花き類が多く自然分布しているが、ほとんど利用されていない。 ・全国的な過疎化、高齢化の進行により、「山取り花木」の供給が減少しており、パイヤーからの生産、出荷要請は多いものの対応できていなかった。	・高知県に多く自然分布している、もしくは栽培が容易である品目を選抜し、生産を推進する。	【自然分布】アセビ、ウラジロ 【植栽】クマザサ
葉っぱ	・料理の飾りとして欠かせない“つまもの”や餅を始めとした加工品の“巻きもの”として多くの需要がある。 ・全国的な過疎化、高齢化の進行により、“葉っぱ”の供給が減少しており、パイヤーからの生産要請が多い。	・高知県の気候、風土に適した品目を選抜し生産、栽培化を推進する。	【自然分布】ヤブツバキ 【植栽】桜葉、笹葉
薬用	・中国を始めとした輸入品及び全国的な過疎化、高齢化、災害の発生等により、生薬原料の供給が減少しており、需要が高まっている。 ・生薬関係の企業等から、生産、出荷要請がある。	・本県において特に資源量の多い植物のうち、薬用として利用可能であり、かつ採算性の高い種を選択し生産、出荷体制を整備する。	【自然分布】ウラジロガシ（葉） 【植栽】クヌギ（樹皮）
山菜	・本県は、豊富な農林水産物に一年中恵まれていることから、多様な山菜類が自然分布しているものの一部の山菜を除いて利用されてこなかった。 ・食の多様化により、一部の山菜については利用されつつあるものの、多くの品目については、今後の地域特産物としての栽培、利用が期待される。	・全国的に人気の高い山菜類のうち、高知県の気候、風土に適した品目を選抜し生産、栽培化を推進する。	【自然分布】うるい（オオバギボウシ） 【植栽】ごごみ（クサソテツ）、しどけ（モミジガサ、ヤブレガサ）

集落活動センターにおける林業分野の展開(コンテナ苗)

これまでの取組

西峰(取組内容)

- 【H26】
 - ・新聞記事をきっかけにコンテナ苗生産の検討を開始
 - ・コンテナ苗生産勉強会、現地検討会の実施(森林技術センター等)
 - ・林業種苗生産者講習を受講し、生産者登録として登録
 - ・西峯地区活性化推進委員会産業部会でコンテナ苗試験生産開始を決定
- 【H27】
 - ・コンテナ苗(スギ)2千本の試験栽培を開始、森林技術センター等が技術指導等を実施(9回)
 - ・販路確保のため高知県種苗緑化協同組合(以下「県苗組」)に加入
- 【H28】
 - ・森林技術センターが本格生産に向けた技術指導等を実施(5回)
 - ・大豊町の支援を受け、コンテナ苗2万本の生産体制を整備
 - ・次年度の出荷に向けた育苗コンテナへ幼苗の移植
 - ・1,050本の規格適合苗を県苗組が確認
- 【H29】
 - ・生産施設拡充(コンテナ、棚、培土、5月完成)
 - ・生産苗の植栽(大豊町内、2,500本/1.25ha(8/28~31))
 - ・施設内苗約19,000本が枯死(9/25確認、技術センター再発防止指導実施)
 - ・生産苗の植栽(大豊町内、9,800本/4.90ha(H29.11))
 - ・H30年度春植えに向けての播種(H30.2,コンテナ1,000枚分)
- 【H30】
 - ・新たに施設(ハウス)を1棟増設「4万本体制」に規模拡大(5月)
 - ・かん水装置及び天窓整備(5月)
 - ・追加播種(7月下旬(苗木1万本相当))
 - ・コンテナへの移植 4万本(5/6~8、5/24(3万本) 9/26~9/27(1万本))
 - ・H30.2播種→H30.5コンテナ移植した苗は、出荷規格に未到達(1年出荷が困難)
※H31.4月以降順次出荷
 - ・森林技術センターによる技術指導の実施(実施回数:3回)

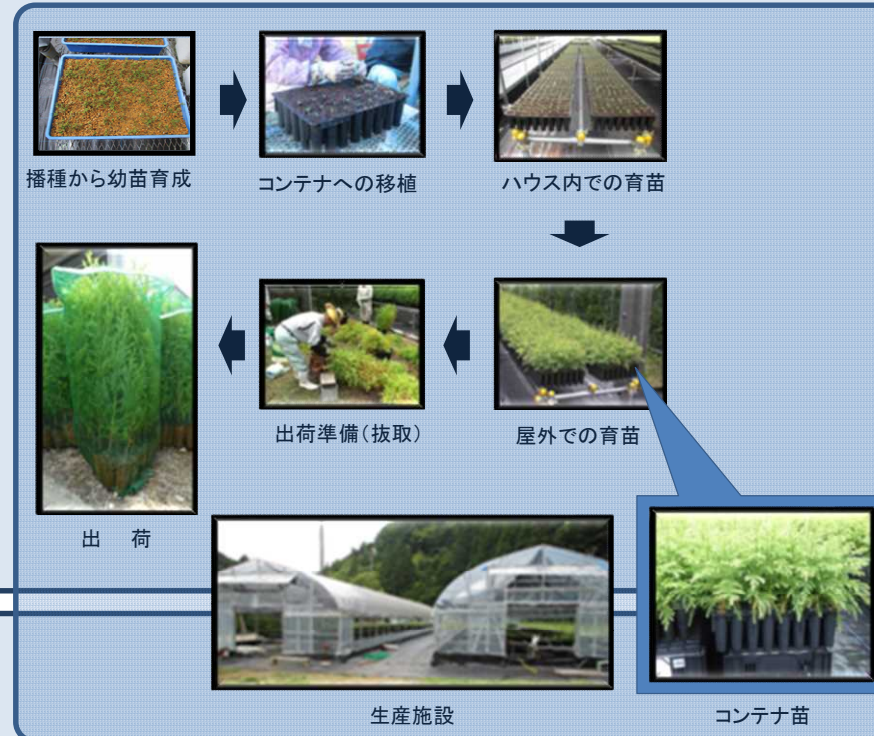
梅ノ木(取組内容)

- 【H29】
 - ・コンテナ苗勉強会の開催
 - ・苗木需給のリサーチ等(訪問先:県苗組他)
 - ・県苗組との協議
 - ・先進地視察(香美市生産者・西峯育苗作業)
 - ・試験栽培地の選定
 - ・生産資材の調達
 - ・種苗生産者講習受講
 - ・コンテナ苗生産の試行2,000本(種蒔き、移植、消毒など)
 - ・生産技術出前指導(森林技術センターH29:6回)
 - ・植栽地の選定(高知市有林内)
- 【H30】
 - ・2,000本の育苗を継続
 - ・県種苗組合による作付調査(2,000本→1,500本 歩留:75% 6月)
 - ・植栽地の確保→高知市有林約1haに決定
 - ・生産事業者登録(林業種苗法,6月)
 - ・県種苗組合による得苗調査(1,500本→1,000本 歩留:67% 9月)
 - ・森林技術センターによる技術指導の実施
 - ・出荷(H30.10.22)
 - ・県内生産者との意見交換・視察(山崎農園・石川種苗・公文種苗)
 - ・本格生産の検討:需要の確保、生産スペースの確保等(県、県苗組、高知市、森林組合等関係団体と検討)
 - ・H31年度の生産継続を決定

令和元年度の取組

- ・H30.2月播種分を出荷(大豊町森林組合、民間事業者へ出荷済:1.2万本)
(森林組合、民間事業者等へ出荷予定:0.9万本)計2.1万本 3万本→2.1万本 歩留70%
- ・H30.7月播種分を出荷(11月~3月0.7万本) 1万本→0.7万本 歩留70%
- ・R2年出荷用に播種(種子:3kg 毛苗:5万本相当 時期:5月予定)
- ・コンテナへの移植作業(6月予定)
- ・生産技術の向上に関する指導を継続(森林技術センター等)

【生産状況】



【県や他生産者による技術支援】



- ・R2年出荷用に播種(毛苗:3千本相当 時期:4月予定)
- ・コンテナへの移植作業(6月予定)
- ・生産技術の向上に関する指導を継続(森林技術センター・県苗組)
- ・出荷先の確保等調整(県苗組)

課題及び今後の取組

- 育苗技術の向上
 - 【課題】
 - ・出荷時期に対応した「成長促進」「成長抑制」技術
 - ・病害対策技術(赤枯れ病対策)
 - ・作業の効率化
 - 【今後の取組】
 - ・森林技術センターによる技術指導を継続
 - ・先生産者や県苗組との継続的な技術勉強会を継続
- 安定供給体制の確立
 - 【課題】
 - ・販売先の確保、拡大
 - ・再造林の推進
 - 【今後の取組】
 - ・県苗組や森林組合との連携
 - ・定期的な需給情報の提供(全国的な動向の把握)
 - ・再造林推進員の配置による再造林の推進
 - ・コンテナ苗植栽に対する継ぎ足し支援



生産者講習会

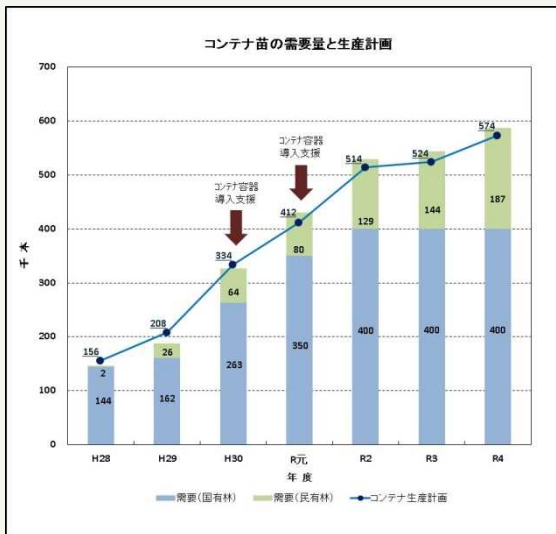


森林技術センターによる技術指導

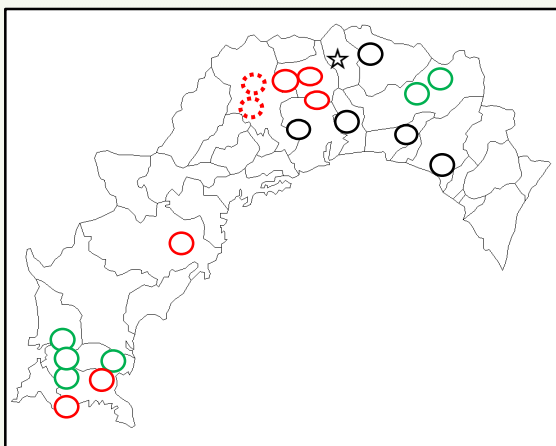


再造林地での植栽

■コンテナ苗木需要への対応について



■生産者の現状(H29年度生産調査による)



黒・・・コンテナのみ(梅ノ木含む、☆企業型) 6名
赤・・・普通のみ6名
緑・・・コンテナ+普通 6名
赤点線・・・新たな生産登録者2名

【現状】

苗木供給量は H30:73万本→R元:89万本
うちコンテナ苗の生産量 H30:33万本→R元:41万本
うち 普通苗の生産量 H30:40万本→R元:48万本
シェア H30:54%→R元:54%

【今後】

- コンテナ苗需要の高まり
 - ・民有林での低コスト造林の推進
 - ・国有林での需要増
 - ・普通苗の補完の加速化
- コンテナ苗需要の高まりに応じて生産体制を強化
33万本(H30)から57万本(R4)へ

【取組】

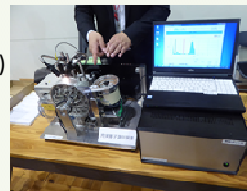
- 種苗生産体制整備
 - ・H30年度コンテナ4千枚導入
 - ・R元年度コンテナ4千枚導入を支援
 - ・R元年度苗木採取機の導入を支援(2台)
(需要動向でR2以降のコンテナの追加導入を判断)
- 苗木生産技術の向上等
 - ・生産効率向上(歩留向上)
 - ・低コスト化に向けた研究
 - ・森林技術センターによる技術指導を継続
 - ・早成樹の生産に向けた研究
- 需要拡大
 - ・再造林の推進
 - 再造林推進協議会の設置による再造林の推進
 - コンテナ苗植栽に対する継ぎ足し支援の拡充

■苗木生産の低コスト化に向けた研究

(独)森林総合研究所が事務局となって、民間企業、九州大学、高知県立森林技術センター他が連携し、低コスト造林システムの構築に向けた研究・開発を行うコンソーシアムを平成28年4月に設立。

【これまでの主な取組内容】

- ・苗木生産の低コスト化に関する研究(H28.4～R元.3)
(コンテナ苗生産試験、先進地視察など)
- ・種子選別機の開発
- 【令和元年度の取組内容】
- ・苗木生産の低コスト化に関する研究



種子選別器

■再造林の低コスト化への取組

【高知県】

- ・コンテナ苗普及のための関係者(四国森林管理局、森林総合研究所、森林組合、森林所有者等)を交えた現地研修会の開催
- ・伐採から植栽までの一貫作業システムによる再造林の推進
- ・一貫作業勉強会(10/24土佐町(国有林))
- ・コンテナ苗生産の出前講座の開催
- ・成長の早い苗木を用いた再造林低コスト化に関する研究



採種園の整備

【県苗組】

- ・森林組合等へのコンテナ苗のPR

■種苗生産体制の整備

- 【種子の確保】
- ・既存採種園の管理
- ・種子の採取
- ・花粉対策苗の採種園整備
- 【苗木需給調整】
- ・高知県林業用種苗需給調整協議会の開催
- 【人づくり】
- ・種苗生産者講習、生産技術指導
- 【コンテナ苗生産施設整備】
- ・コンテナ容器等支援 H30:4,000枚導入
R元:4,000枚導入
R元:苗木採取機導入

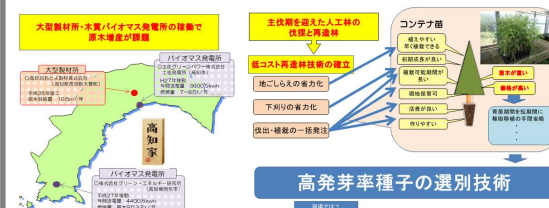


生産技術講習



コンテナ苗生産体制整備

【参考】高発芽率種子の選別機の開発と選別種子による育苗試験(コンソーシアム)

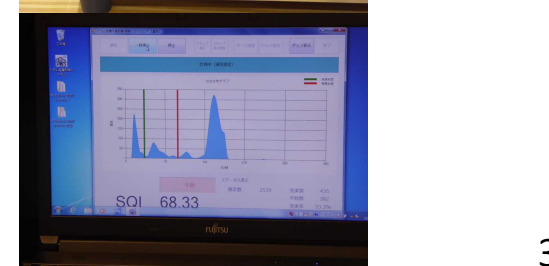
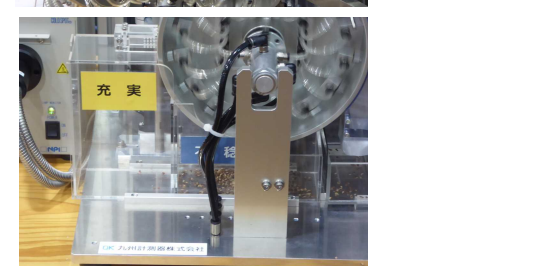
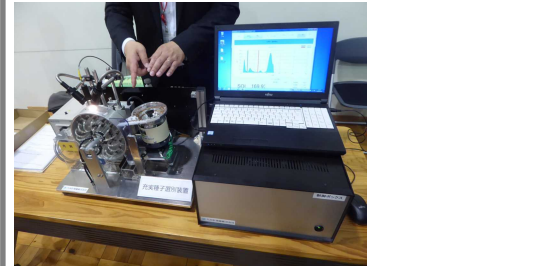


選別種子を用いた育苗実証試験(高知県)

高知県立森林技術センター & 山林用コンテナ種苗研究会(高知県種苗緑化協同組合)



本研究は国立研究開発法人農研機構・食品産業技術総合研究機構 生物系特産物生産技術研究支援センター「革新的技術開発・緊急展開事業(うち地域戦略プロジェクト)」の支援を受けて行った



成長の早い苗木を用いた再造林の低コスト化への研究(県立森林技術センター)

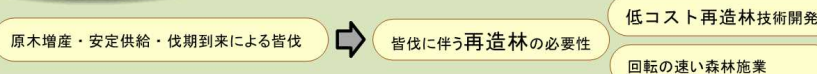
1-1

新規

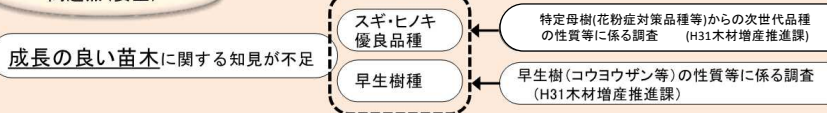
成長の早い苗木を用いた再造林低コスト化に関する研究

予算額(H31): 2,000千円 ((-) 1,000千円 (諸)1,000千円)

背景



問題点(要望)



試験概要

- 成長のよい苗木のコンテナ育苗の検討
母樹ごとに採種した特定母樹のコンテナ育苗
コウヨウザンのコンテナ育苗
- コンテナ苗の低コスト化の検討
グルタチオンを用いた早期育苗の検討
得苗率を向上させる育苗方法の検討
コンテナ育苗苗・植栽・保育のコスト評価
- 特定母樹とコウヨウザンの植栽
特定母樹の成長特性と花粉生産量
コウヨウザンの成長特性
- 下刈り省略の除伐への影響
除伐工程と除伐後の成長

効果

- 山林種苗業者の安定確保
- 林業の収益性向上と雇用の確保
- 再造林推進による持続的な森林利用

林業の成長産業化
中山間地の活性化



集落活動センターにおける林業分野の展開(集落営林)

＜小規模林業などの事業地確保の仕組みづくりの検討＞

これまでの取組

◎ 地域における個別事例を支援

- ◆ **土佐町** 「集落活動センターいしはらの里」を中心に人材育成事業を展開。
 - ・林業学校との連携や農林業インターンシップの受け入れ等も含めた研修内容の拡充
 - ・林業インターンシップの開催
- ◆ **本山町** 町が地域おこし協力隊OBで構成する団体の活動を支援。
 - ・副業型林家育成のための実践研修の開催 (H30: 研修1回実施) (会場に集落活動センター汗見川の施設「清流館」を活用)
 - ・事業地確保のための林地の集約化 (H30: 木能津地区10ha実施)
- ◆ **佐川町** 町が主体となって副業型林家育成や事業地確保、地域おこし協力隊の林業での定住。
 - ・副業型林家育成のための実践研修の開催 (H30: 研修6回実施)
 - ・事業地確保のための林地の集約化 (H30: 尾川②、加茂、黒岩に着手)
 - ・協力隊2名が任期終了後も定住し、自伐型林業を実践
- ◆ **宿毛市** 市が主体となって副業型林家を育成し、小規模林業実践者を拡大。
 - ・副業型林家育成のための実践研修の開催 (H30: 講演会1回、研修6回実施)
 - ・H30～地域おこし協力隊: 自伐型林業 (H30: 2名活動中)
- ◆ **いの町** 町が小規模林業者で組織する団体の林地集約化の活動を支援 (H28)
- ◆ **仁淀川町** 町独自の人材育成の研修制度。町が主体となって体験するツアーを実施 (H29、H30)

＜活動イメージ図＞



◎ 小規模林業の推進

- ◆ **小規模林業推進協議会**
 - ・H27年1月設立 (会員間の情報交換)、会員 468人 (H30年3月末) → 519人 (H31年3月末)
 - ・協議会の開催 年3回 (労働安全衛生講習、現地検討会、活動事例発表会など) 参考H30年度実績: 3回203人 (7月、11月、3月)
 - ・広報活動 活動事例等を取材し、ホームページの記事を充実させるなど情報発信
- ◆ **政策パッケージによる活動への支援 (H27～)**
 - モデルを横展開するための準備
 - 小規模林業推進協議会 現地検討会 (H30/11/16)
 - 佐川町地域おこし協力隊OBの施業現場を紹介

新しい流れ

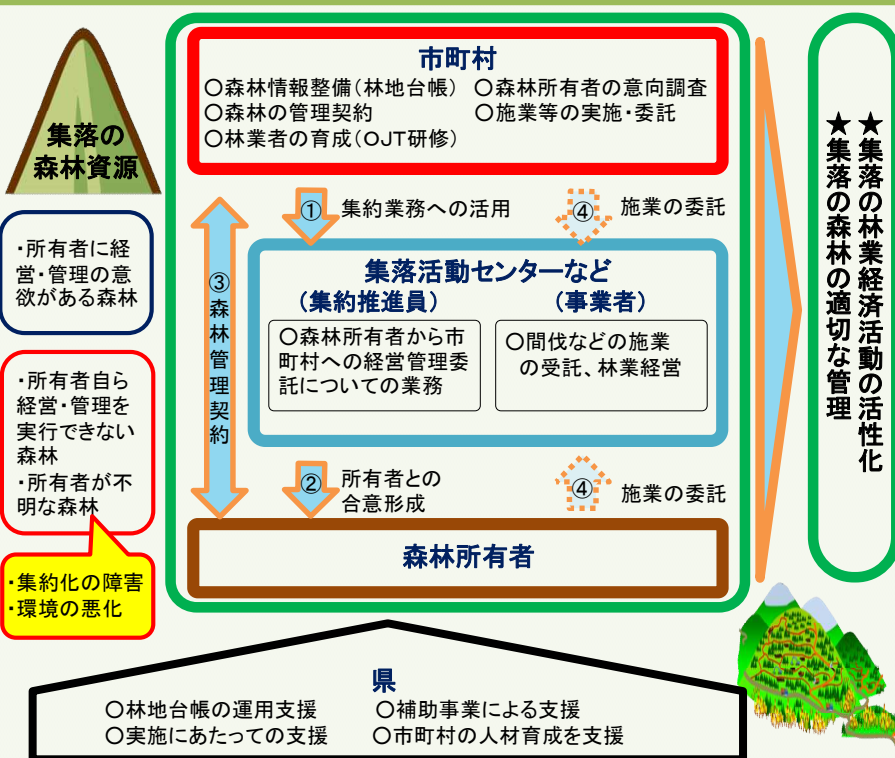
- ◎ 新たな森林管理システムによる林業経営の効率化及び森林管理の適正化の一体的な促進
 - ◆ 森林所有者の意向調査や申し出により、市町村が、経営・管理。
 - ・林業経営に適した森林 → 意欲と能力のある林業経営者へ経営を再委託
 - ・林業経営に適さない森林 → 市町村による森林整備 (※小規模林業者が担い手として期待される)

取り組むべき課題

- ・森林所有者との合意形成
- ・森林情報の整備
- ・施業地の境界の明確化
- ・人材の育成 など

- ◆ 集落活動センター等が、市町村の行う施業地の集約化や森林整備(間伐等)を受託
 - ・集落ぐるみで施業地の集約化に取り組むことにより、林業経営に無関心な森林所有者の参加を得られやすい
 - ・新たな森林管理システムの開始に伴い拡大する森林整備に対応するための多様な担い手の確保につながる
- ◆ 集落活動センターの安定的な経済活動の展開
- ◆ 集落の森林の適切な管理

展開のイメージ



集落の新たな森林管理システムへの参画

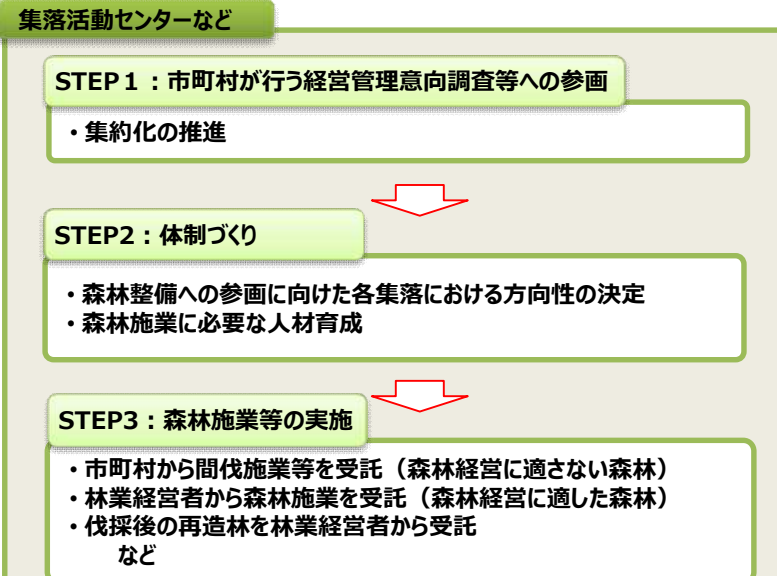
- ① 市町村が行う経営管理意向調査 など → 市町村に所有者情報等の提供
- ② 森林経営に適した森林 → 林業経営者からの業務を受託 (例: 本山町)
- ③ 森林経営に適さない森林 → 市町村からの受託による森林施業の準備

(佐川町 (モデル地域) での取組) ※赤字は前回からの追加事項

①対象エリア選定	着手時期	H27年度 (H28)	H29年度	H30年度			R元年度 (予定)
	地区	斗賀野	尾川①	尾川②	加茂	黒岩	尾川③
②登記名義人調査	面積	約150ha	約318ha	約333ha	約53ha	約13ha	着手
	人数						
③アンケート実施	実施時期	H27、H28	H29.8	H30.12	H30.8	H31.3	
	送付人数	216人	420人	350人	60人	24人	
	回答人数	153人	249人	200人	29人	13人	
④確認書締結	うち、町管理希望人数	109人	168人		15人	9人	
	面積						
⑤管理契約締結	集約推進員の任命		6人	←同じ			
	時期	H31.4.16現在	H31.4.16現在	H31.4.16現在	H31.4.16現在	H31.4.16現在	
⑥山林管理の施業委託	面積	15.4ha	2ha				
	件数	32件	3件				
任意団体等	時期	H31.4.16現在	H31.4.16現在	H31.4.16現在	H31.4.16現在	H31.4.16現在	
	面積	109.23ha	116.58ha	71.48ha	6ha	0.86ha	
山林管理の施業委託	委託先			協力隊OB	協力隊OB	協力隊OB	
	その他						

令和元年度以降の取組

- 小規模林業への新規参入の拡大に向けた支援を継続 (施業地の確保・人材育成など)
- 新たな森林管理システムを活用する市町村の取組を支援 (森林管理システム支援チームによる市町村の取組方針や進捗に応じた個別支援)



現状・課題

- 高齢化等により遊漁船業等の担い手が不足
- 遊漁船業等への就業に興味がある漁業者等はあるが、初期投資や手続きが煩雑なことがネック
- 一方、H31.2から始まった自然&体験観光キャンペーンは遊漁振興には追い風
- インバウンドは「モノ消費」から「コト消費」へとニーズが変化しているが、どのような遊漁船業等のコンテンツに需要があるか不明

取組方針

- リョーマの休日～自然&体験キャンペーン～を契機に遊漁船業等の取組を**加速化**
 - ① 旅行商品・観光商品の造成・磨き上げ
 - ② **新規就業**の促進
 - ③ **インバウンド**対応の強化

対策

造成した商品（H30）のフォローアップ

室戸市	室戸岬クルーズ
須崎市深浦	釣り筏・カニ網+食事
黒潮町	海のオーロラ「夜光虫」見学ツアー
土佐清水市	釣りブリ見学・体験
大月町	観光イカ釣り+食事、サセットクルーズ

- ・催行状況や参加者の声などを踏まえた商品の改善等のフォローアップ
- ・自然&体験キャンペーン特設サイトでの募集など観光部局の販売ツールの活用による誘客促進

新たな商品の造成・磨き上げ

室戸市	大敷網見学ツアー
安芸市	シラス・ちよい釣りツアー
高知市	たたき体験や伝統漁業体験
中土佐町	一日漁師体験
大月町	マグロツアー



- ・旅行プラン作成
- ・モニターツアーによる改善
- ・提案書の作成、旅行エージェントへの提案
- ・自然&体験キャンペーン特設サイトでの募集など観光部局の販売ツールの活用による誘客促進

インバウンド対応の強化

土佐市	ホエールウォッチング
須崎市	釣り筏
高知市	マダイ釣り



- モニターツアーによるニーズ調査
+
受入れのための簡易ツールの整備
↓
同種の事業者等への横展開

各種施策により遊漁船業等の旅行商品化等の取組を加速化

● 旅行商品開発支援事業委託料

内容：遊漁船業等の旅行商品の造成・磨き上げ等を支援

【拡充】 インバウンド対象モニターツアーの実施、造成磨き上げた商品のフォローアップ

● 遊漁船業等振興事業費補助金

内容：遊漁船業者等を対象としたハード・ソフトの支援

【拡充】 遊漁船業等への就業支援（漁業からの多角経営化含む）を追加

・新規就業への支援を強化（法定備品、船舶の改修、研修費用等）

【拡充】 インバウンド体制の整備の支援を追加

・wifi整備、多言語化対応（パンフレット、ホームページ）等

● **【新】 漁業就業支援センター**

・漁業就業者の遊漁船業等の兼業を視野に漁業就業支援センターとの連携を強化

● 遊漁船業等振興アドバイザー

内容：遊漁船業者等を対象に経営実態を踏まえた助言・指導等

● 農山漁村振興交付金（農泊推進）【国】

内容：漁村等における農泊の推進に対する支援等

【拡充】

- ・新たに農泊等に取り組む地域の掘り起こし
- ・先進地視察、勉強会の開催

現状

●高知市中心商店街以外の地域では、商店街の衰退が進み、店舗の減少など、商業機能が低下している

- ・地域住民の利便性の確保を図るために、商業機能の維持・発展が必要であるが、店主が高齢化するなどメンバーがおらず、新たなことに取り組みていない。
- ・地域商業の活性化や商業機能の強化に向けて取り組みとする若手事業者もいるものの、組織化されていなかったり、組織があっても活動が停滞している

(空き店舗率)
高知市中心商店街
H24年度:14.1% → H29年度:11.7%
高知市周辺商店街
H24年度:16.2% → H29年度:16.7% 出典:高知市高知市以外
H30年度:20.0% 出典:県地域商業実態調査

(通行量調査)
[H24～H29]
高知市:約7.6% 増加(35,589人→38,295人)
四万十市:約13.0% 減少(5,127人→4,462人)
※高知市中心商店街10地点、四万十市中心商店街5地点で、冬期・平日・昼間に行った調査による 出典:高知県

●外国人観光客・消費税増税時のポイント還元への対応が進んでいない

- (高知市中心部8商店街へのアンケート結果)
※H30.10. 対象:478店舗 回収率:56.3%
- ・現金以外の支払い方法が選択できる店舗は比較的多いが、概ねクレジットカードのみの対応[63.6%]
 - ・キャッシュレス決済が可能な店舗であっても、利用可能を表示していない店舗が存在する[26.9%]
 - ・「現金のみ」の店舗では、今後も「対応するつもりはない」との考えをもった店舗が半数近く存在する[45.9%]

※高知市中心商店街でも上記のような調査結果のため、それ以外の地域では、さらに意識が薄いと推測される。

課題

●商店街活性化に向けての課題

- ・それぞれの「まちの強み」や持っている「資源」を活かしきれていない
- ・様々なクラスター事業を活用した、地産外商の取組との連携が不十分
- ・具体的な商店街等の振興計画を立てていない
- ・若手事業者グループへのサポート体制が整っていない
- ・地域によっては、事業者、商工会等、市町村で「商業振興」に対する意識の差がある

●キャッシュレス化に向けての課題

- ・キャッシュレス化によるメリット、種類や仕組みについて知る機会が少ない
 - ・クレジットカードに加え、電子マネーやQRコードを使ったモバイルウォレットなど、決済方法が多様多様に広がりを見せており、各個店にどの方式が合うのか分かりづらい状況
 - ・キャッシュレス決済が可能な店舗でも、決済手数料の増加を懸念し、店頭表示をしていないなど、積極的な活用がされていない
 - ・その場で入金があるという即時性により、現金を優先する傾向が強い
- (中山間地域)
・道路網も発達している現在、消費税増税時のポイント還元等に対応しなければ、消費の域外流出に拍車がかかることが予想される

対応策

〇〇商店街等振興計画

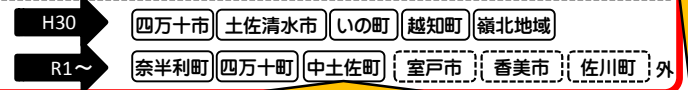
「まちの強み・資源」の活用や地域産業クラスター・観光クラスター・地域アクションプランを取り込んだ具体的な振興計画を、商店街・商工会・商工会議所、各市町村、県が一緒になって策定・実行する！

商店街等振興計画の策定・実行

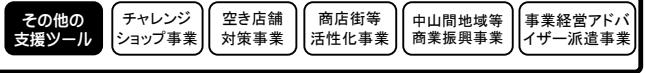
- ・地元事業者、商工会議所・商工会、市町村、県(地域本部含む)、他がメンバーとなり、幅広い意見を聴取するための協議会を設置
- ・協議会の他に、WGを開催し、地域資源等を活用した取組を検討・計画
- ・アドバイザー派遣事業の活用により、協議会やWGでの助言や取りまとめを行う
- ・取組ごとに、事業主体を定めたアクションプランを作成、数値目標を設定し実行
- ・自然体験型観光による交流人口の増加、移住者受入の促進、事業承継(継業)、特産品を活用した新たな商品の開発など、地域の課題に対応した面的な取組を支援機関と連携して進める
- ・県、市町村等の支援ツールを最大限に活用しながら取組を進める
- ・PDCAサイクルを回し、常に見直しを行う

支援の強化

(新)商店街等振興計画推進事業費補助金



「商店街等振興計画」に位置づけられた取組の実行を支援(R1～R6)
補助率:1/2
補助上限:5,000千円/年



- ・経営支援コーディネーター
- ・地域連絡会議
- ・金融機関等
- ・移住促進人材確保センター
- ・働き方改革推進支援センター
- ・事業承継ネットワーク

(新)キャッシュレス化普及促進の取組

商店街の事業主が、キャッシュレス決済導入のメリットやデメリット、また、国の支援策などを十分に理解したうえで、多くの事業者の皆様にも導入してもらえるよう、金融機関や商工会・商工会議所と連携して県内全域でセミナーを実施する

会場については、県内事業者の参加の利便性を高めるため、地域本部単位の7ブロック以上で開催(高知市、安芸、物部川、嶺北、仁淀川、高幡、幡多の各ブロック+α)

その他「よろず支援拠点」との連携による、少人数でのセミナーや勉強会を実施する

また、県独自の「アクセプタンスマーク」の作成・配布など、県内全域でキャッシュレス化の普及促進を行う

キャッシュレスセミナーとは？

- ・キャッシュレス化によるコストカットや売上増加の事例紹介等
- ・消費税増税に合わせたポイント還元等について
- ・軽減税率に伴うシステム改修等に係る補助事業の紹介
- ・各種決済システムの紹介 他

	前払い (プリペイド)	即時払い (リアルタイムペイ)	後払い (ポストペイ)
サービス例	電子マネー (交通・流通)	デビットカード (銀行系・国庫プラン ト票)	モバイルウォレット (QRコード、NFC等)
特徴	事前にお金を チャージ	銀行口座から即時引き落とし	銀行口座から後日 引き落とし

- 【国の施策】キャッシュレス・消費者還元事業
- (1)消費者への還元
消費税率引上げ後9ヶ月間、キャッシュレス決済手段を用いて支払いを行った場合、個別店舗で5%、フランチャイズチェーン加盟店等で2%を消費者に還元
 - (2)決済端末等の導入補助
必要な端末導入費用の1/3を決済事業者が負担、2/3を国が補助
 - (3)決済手数料の補助
加盟店手数料(3.25%以下)の1/3を期間中補助
 - (4)キャッシュレス決済の周知・普及

現状・課題

- 事業者の経営計画の策定・実行支援に関する業務が質・量ともに増加 (H28:641件 H29:487件 H30:645件 累計1,773件)
- 事業承継・働き方改革など新たな取り組みへの対応 (中小事業者数 H21 : 29,548者 → H26 : 26,373者 5年間で3,175者減少)

対策のポイント

- ポイント1** 経営計画の策定・実行支援をサポートするため、経営支援コーディネーターの増員、事務局長設置基準の見直し等による支援体制の強化
- ポイント2** 事業承継・人材確保・働き方改革・ITツールを活用した生産性向上など喫緊の課題に対応できるよう地域連絡会議による各支援機関の連携強化

地域の事業者

ステップ1 意欲の醸成

- 経営計画の重要性を認識
- 経営計画策定の基礎知識を習得

ステップ2 計画の策定 (P)

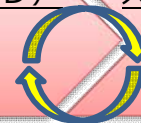
自社の強み・弱み等を分析のうえ、経営計画を策定
(令和元年度目標：572件)

ステップ3 計画の実行 (D)

策定した計画に基づき、取り組みを実行

ステップ4 見直し・実行 (C・A)

計画を見直し、見直した計画に基づき、取り組みを実行



商工会・商工会議所

ポイント1

<支援体制の強化>

拡 経営支援コーディネーターの増員 (既存5 + 増員2)

- 高知ブロックを新設し1名配置
- 幡多ブロックに1名追加配置

拡 事務局長設置基準等の見直し

小規模事業者等支援実行計画の策定等

○商工会・商工会議所の取り組み例

・セミナーの開催
(創業支援、経営計画策定、広報戦略、会計・税務等)
・巡回指導、会報配付等による情報発信

・SWOT分析
・財務分析
・生産性向上
(新設備導入、工程改善を支援)
・新商品開発
(専門家派遣等により高付加価値商品の開発を提案)

・販路開拓
(シーフードショー、アグリフードEXPO等県内外の展示会・商談会への出展を支援)
・事業承継、働き方改革を支援
・その他情報提供
(業界・競合等の状況、商圈分析ソフトの活用等)

・要因分析
(専門家派遣等により売上や利益が伸び悩む原因の究明)
・改善支援
(要因分析に基づく取り組みを支援)

連絡会議・地域連絡会議

ポイント2

<各支援機関との連携強化>

経営計画と連動した働き方改革の推進

事業戦略セミナーなどの開催、呼びかけ

地域アクションプラン、地域産業クラスターの情報等を共有



〈事業承継ネットワーク〉
・県内を3ブロック化し、ブロックコーディネーター配置 (予定) し、事業承継ニーズの掘り起こし強化
・土業等実務者の育成による小規模M&Aの促進 など

・経営計画を人材確保の視点で再検証し、さらなる人材ニーズの掘り起こし
・高知求人ネットを活用し、魅力的で効果的な求人情報の作成を支援 など

経営計画の策定・実行段階から、金融機関等と商工会・商工会議所が連携して事業者を支援

地域ごと・県全体での課題への取り組み

県内の現状と課題

- 農林水各部の生産性向上PTの活動等を中心に、ニーズ抽出は進展しているものの、第一次産業以外の分野のニーズ抽出は限定的
- 高知版Society 5.0の実現には、①関連企業（技術）の県内集積の促進、②デジタル技術を県内のあらゆる分野の課題解決に生かす取り組みが必要

※高知版Society 5.0（ソサエティ ゴーテンゼロ）とは

- IoTやAI、ビッグデータ等の最先端のデジタル技術を活用し、県内のあらゆる分野の課題解決を図るとともに、開発されたシステムの地産外商や企業集積による雇用創出等の産業振興を目指す

スタートライン

プロジェクト創出に向けたマッチングの推進

マッチング成立済みのプロジェクトの推進

製品完成

IoT推進ラボ研究会の現場訪問によるニーズ抽出

- ・第一次産業、医療・福祉、防災、教育等のあらゆる分野の課題解決に対応
- ・研究会会員と現場訪問を行い、現場ニーズ・解決策に関する意見交換会を開催

第一次産業等における生産性向上プロジェクト

- ・関係部局等のPTが、川上から川下までの全過程の中でボトルネックを見つけ、IoTや機械の導入等のニーズを抽出

農業振興部 IoT推進 PT	林業・木材 産業生産性 向上PT	水産業生産 性向上PT
----------------------	------------------------	----------------

高知デジタルフロンティアプロジェクト

- ・農林水産業分野に加え、県行政の様々な分野の計画に、課題解決のためSociety 5.0関連技術を活用することを各部局が位置づけ、現場のニーズを抽出し、新たなビジネスの機会などを開拓

産業振興、健康長寿県、少子化対策、中山間総合対策、南海トラフ地震対策、豪雨災害対策、社会資本整備、スポーツ振興 等

高知県IoT推進ラボ研究会 (H28年7月発足) 【事務局：県産業創造課】

Kochi pref Lab

○ニーズとシーズ(研究会会員)のマッチング

ニーズ: ニーズ1 JA, ニーズ2 森林組合, ニーズ3 防災部署

シーズ: IT企業 A社, IT企業 B社, IT企業 C社

生産性向上推進アドバイザーの助言

マッチング

プロジェクトI: ニーズ1 JA, IT企業 B社

プロジェクトII: ニーズ2 森林組合, IT企業 A社, IT企業 C社

プロジェクトIII: ニーズ3 防災部署, 県外企業 X社

ものづくり企業によるIoT導入

- ・IoT搭載製品の開発
- ・自社のスマート工場化

ニーズ4 機械メーカー, IT企業 D社

県内企業で対応できない場合、経済同友会会員等の県外企業とマッチング

ニーズ側・シーズ側のプレイヤーを拡大

専門家・公設試・試作開発補助金等による伴走支援

普及啓発・人材育成

- IoT推進ラボ研究会セミナー
 - ・年間5回予定
 - ・関係部局、工業会、産業振興センター等と連携して開催
- IoT技術人材育成講座
 - ・データを分析しビジネスモデルを提案できる人材の育成講座
 - ※「シーズ側」と「ニーズ側」が学べる2コースを設定

○生産性向上推進アドバイザー

- ・生産性向上PTが抽出したニーズの解決策となる仕様書作成を専門家が支援

○IoT推進アドバイザーによる支援

- ・具体的な現場の課題解決へのアドバイス

○公設試による支援

- ・共同研究や実証実験

○関係部局等による支援

【補助制度】

- 国
 - ・総務省、経済産業省等
- 県
 - ・IoT推進事業費補助金【地産地消・外商型】
 - ▶県内企業の試作開発支援

■プロジェクトがビジネスとして自立化

■高知発のIoTシステムや機械を県内へ地消、県外・海外へ外商

プロジェクトをビジネスとしてスケールさせるための個別チームによる支援

ものづくり地産地消推進会議 (H26年4月発足) 【事務局：産業振興センター】で推進

新 IoT推進事業費補助金【Society 5.0推進型】

●IT企業によるシーズ提案

- ・県が提示する大枠のテーマに沿った実証実験を公募（医療・福祉、中山間地域対策、防災、環境、土木、教育、その他の行政課題）

4者以上でコンソーシアムを組成（構成員のうち1者以上は県内IT企業を含むこと）

- 県内IT企業とのコンソーシアム組成支援（県外企業から希望があった場合、研究会会員から募集）
- 実証フィールドのニーズ側事業者の紹介

○事業採択・実証実験の推進

<以下の事業は不採択>

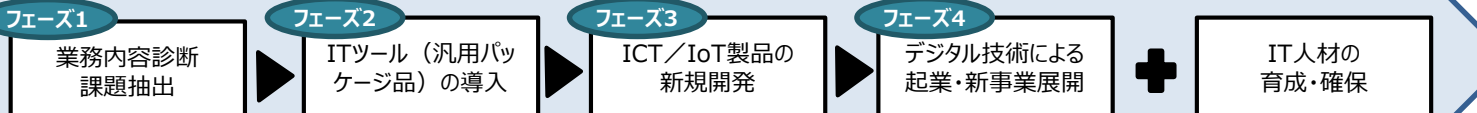
- ・研究会で既に取り組んでいるプロジェクトと内容が重複する事業
- ・県内企業の事業活動を阻害（民業圧迫）する恐れのある事業
- ・公益性を欠く事業（民間で対応すべき案件等）

・県内企業の事業活動に最大限配慮

・県内へのレガシー創出を重視

- 優れたシーズを有する県外企業の実証実験を呼び込むことにより、地域課題の解決が加速
- 県外企業との連携により、県内企業の技術力が向上（Society 5.0関連技術の県内集積が促進）
- Society 5.0関連の実証フィールドの地位を確立し、企業の立地や産業集積が拡大

新 県内企業のデジタル化のワンストップ支援の推進
＜総合相談窓口の設置＞



ニーズ抽出発のプロジェクト創出

シーズ側企業のプロジェクト創出

基本情報

これまで取り組んできた歴史や食を生かした観光振興を引き続き推進するとともに、高知ならではの手つかずの自然景観や、それらを生かしたアクティビティから、地域の生活文化体験まで幅広い自然・体験型の観光基盤を磨き上げ、多くの誘客につなげるとともに、持続可能な観光振興につなげることを目的とします。

キャンペーン推進のポイント

- ▶ 外貨を稼ぐ仕組みの構築
専門性を有する民間企業の知見やノウハウも活用しながら、ポテンシャルのある資源を発掘し、磨き上げ、クラスター化を図ることで自然を生かして外貨を稼ぐ仕組みを地域につくる。
- ▶ 中山間地域の振興
自然・体験型の観光資源は、とりわけ中山間地域に豊富に存在しており、このキャンペーンの推進によって、中山間地域の振興につなげる。
- ▶ 効果的なプロモーションの実施
多様化する旅行者のニーズや旅行商品の販売形態を踏まえ、自然・体験型の観光を前面に出しながら歴史、食と組み合わせる効果的なプロモーションを実施する。
- ▶ インバウンド対応
県内各地の自然・体験型の観光基盤や周遊コースの整備にあたっては、外国人観光客の受入にも対応できるよう進め、誘致拡大につなげる。

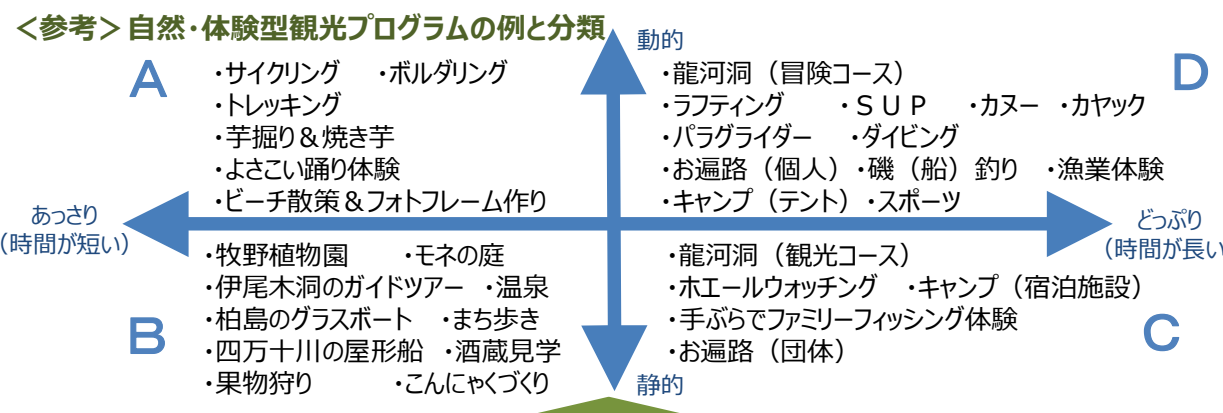
開催期間 本年2月1日から来年12月31日（予定）

キャンペーンの対象となる自然・体験プログラム

・高知ならではの自然や景観を生かしたアクティビティ ・地域の生活文化などの体験 等

集落活動センターで提供されている体験メニュー例（土佐巡里パンフレットより抜粋）

幡多エリア	高幡エリア	仁淀川エリア	嶺北エリア	安芸エリア
・田舎寿司づくり体験、宿泊体験 ・ピザ焼き体験	・久保谷セラピーロードガイドツアー ・キムチづくり体験	・そば打ち体験 ・手作りピザ体験	・手打ちそば体験 ・石窯ピザ焼き体験	・ゆず採り体験 ・お茶摘み体験



自然景観の生かし方や、体験プログラムの中身を大いに工夫し、新たな経済効果を生む観光資源をつくる市町村及び民間事業者等の取組を、民間活力も活用しながらハード、ソフト両面にわたって支援

誘客事業 1

特設ウェブサイトの活用【H31.2～】

- ▶ 自然 & 体験プログラム情報の一元的掲載と検索機能
- ▶ 体験プログラム・宿泊の予約へのスムーズな誘導
- ▶ 観光客の感想のフィードバック機能
- ▶ 歴史、食情報の紹介、誘導機能



特設ウェブサイトに掲載している
県内の体験プログラム数

5月8日現在 **525**件

リョーマの休日



誘客事業 2

旅行会社に対するセールス活動

自然景観（ビュースポット）や体験プログラムをメインに、歴史や食の観光も組み合わせた旅行商品を造成してもらうよう、旅行会社へのセールス活動を実施。

〔ターゲット層（個人・団体、シニア・ヤング等）に応じて、組み合わせる内容を工夫〕



受入事業

(1) 特別イベントや、各種イベントの実施



(2) 周遊促進

- ▶ 龍馬パスポートの活用
- ▶ 特設ウェブサイトの運用
- ▶ 二次交通の充実（観光バス、レンタカー、タクシープラン）等 龍馬パスポート

(3) 地域における宿泊の受け皿づくり

中山間地域などでは、民泊サービスも活用して、宿泊の受け皿づくりを促進

(4) P D C Aサイクルによる不断の磨き上げ

自然・体験型観光の利用者数などを把握

集落活動センターの関係者の皆様へのお願い

H31.2.18 集落活動センター連絡協議会で依頼済み

「身近にある素材（自然、暮らし、産業、伝統など）を生かして作った魅力的な体験プログラムを売り出していこう！」というキャンペーンです。ぜひとも、一緒に取り組んでいただきますよう、よろしくお願いいたします。

自然・体験型の観光資源を磨き上げ、付加価値を高めるとともに、外商につなげ、持続可能な観光振興を図る

戦略 【観光商品をつくる】

インバウンドにも対応できる魅力ある商品の磨き上げ

事業戦略や基本構想の作成
4定条件の確保に向けた環境整備
民間活力の導入

1 ~ 4 共通
自然・体験アドバイザーの活用

1 事業プランづくり

事業戦略や基本構想の作成

観光拠点等整備事業費補助金の活用 (19件)

拡 土佐の観光創生塾

2 体験プログラムの磨き上げ

4定条件を確保する磨き上げ

観光拠点等整備事業費補助金の活用 (17件)

拡 土佐の観光創生塾 (50件)

NEW ガイド・インストラクター養成の事業化

3 体験・滞在型観光施設の整備

付加価値を向上させる観光施設の整備

民間の活力を生かした磨き上げ・整備

観光拠点等整備事業費補助金の活用 (22件)

拡 観光拠点等需要調査事業(民活)の活用

4 自然景観・ビュースポットの整備

付加価値を向上させる観光クラスターの形成

観光拠点等整備事業費補助金の活用 (3件)

各地域の周遊ルートと広域単位の周遊ルート形成

※()書はH31年度の予定数

戦略 【売る】

国内外に向けた情報発信と販売

団体客と個人客の誘客拡大
民間事業者と連携したセールス
特設ウェブサイトやSNSによる情報発信

1 ~ 3 共通
自然・体験アドバイザーの活用

1 情報発信ツールの整備と活用

事業者自らHPやSNSを活用し、国内外に発信

拡 土佐の観光創生塾 (50件)
特設ウェブサイトでの旅行商品の検索と予約販売

民間事業者等とコラボした情報発信

特設ウェブサイトや国内外の企業等と連携したSNSの活用
・SNS (日本語)
(ツイッター・インスタグラム 各10~20回/月)
・SNS (フェイスブック【英・繁】・インスタグラム 15回/月程度)

2 個人客の誘客拡大

事業者自らOTAの登録を行い、Webでの商品販売を拡大

拡 土佐の観光創生塾 (50件)
特設ウェブサイトでの旅行商品の検索と予約販売
特設ウェブサイトや国内外の企業等と連携したSNSの活用
・SNS (フェイスブック【英・繁】・インスタグラム 15回/月程度)

海外OTAとFIT専用エージェントとの連携

3 旅行エージェントへのセールス

観光商品説明会や個別セールスなど様々な機会を通じた売り込み

広域観光組織による近県へのセールス
コンベンション協会による全国セールス
(東京・大阪・名古屋・福岡・中国地方等：延べ120社程度)
海外セールス拠点の配置とFIT向けの商品造成に向けたモニターツアーの実施
※海外セールス拠点 8市場

戦略 【もてなす】

スムーズな予約受付と満足度の向上、サービスの改善

周遊を促す観光案内機能の充実
サービス水準の向上

1 サービス水準の確保

周遊を促し経済効果を高める周辺情報の提供 (棚を活用)

インストラクターやガイドのスキル向上と受入体制整備

観光拠点等整備事業費補助金の活用

NEW 自然・体験型観光アドバイザー (体験磨き上げ)の活用

拡 土佐の観光創生塾 (事業者間連携)

NEW ガイド・インストラクター養成の事業化

2 サービスに対する評価

OTAサイトの感想・評価やアンケート調査の意見や提案などで現状を把握

拡 土佐の観光創生塾

NEW 顧客の評価を定期的に収集し、フィードバックを行う機会の創出

3 旅行者に対する事前の情報提供

特設ウェブサイトでの旅行商品の検索と予約販売

顧客が必要とする情報の事前提供

<OTAの登録要件>
・催行人数、内容等の予約情報
・実施/中止の判断基準や安全対策、保険など

NEW 安全業務マニュアルのサンプルを事業者に提供

NEW【観光案内所の機能強化】

総合案内所 (3ヶ所)、拠点となる案内所 (10ヶ所)、地域の案内所 (42ヶ所) が観光情報、周辺情報の提供など観光客の多様なニーズにきめ細かく対応
・観光地、観光施設、体験プログラム、公共交通、宿泊施設等の情報提供
・情報提供用資機材、案内表示、Wi-Fi、多言語対応、決済環境などの整備

NEW 観光案内所機能強化事業費補助金の活用

NEW 観光案内アドバイザーの活用



自然 & 体験キャンペーン
特設ウェブサイトの仕組み

観光客

閲覧、予約、感想

2月1日
開設



体験プログラム検索結果一覧

県内の
情報を集約

体験プログラム詳細画面

詳細画面
から
予約サイトへ

データ連携

オンライン旅行会社

スムーズな
予約の実現

手入力
その他

じゃらん

アソビュー

アクティビティ ジャパン

市町村・
観光協会など

フィードバックによる改善・バージョンアップ

自然&体験キャンペーンの展開と新たなラインアップ（2019年～）

- ・緑：自然景観
- ・赤：体験・滞在型観光施設
- ・青：体験プログラム
- ・灰：イベント

2019年～
予定

リョーマの休日 ～自然&体験キャンペーン～

土佐れいほく博

2月 3月 4月 5月 6月 7月 8月 9月 10月以降

東部

- 伊尾木洞の観光案内施設OPEN（ガイド駐在・安芸市）
- ゆずFes（2/9～3/10 中芸地区）※体験型博覧会

●東部エリアイベント
(2/10 室戸世界ジオパークセンター)

- 内原野陶芸館の陶芸体験バージョンアップ（焼き上がり期間大幅短縮・安芸市）
- 魚梁瀬森林公園オートキャンプ場リニューアルOPEN（馬路村）



- 大型海上アスレチックスタート（東洋町）



- Muroto Base 55（旧ライクスイン室戸のリニューアル）
- 野根川キャンプ場リニューアル（東洋町）
- むろと廃校水族館、米ヶ岡生活体験学校体験プログラム強化（室戸市、奈半利町）
- 田野サイクリングアウトドアパーク整備（田野町）
- モネの庭 光の庭等リニューアル（北川村）

中部

●スタートイベント
(2/1～3 ちうち旅広場)

●牧野植物園の新たな園地のリニューアル(2/1)

- 龍河洞イベント「光と雪の物語」(2/1～2/24)
- 高知龍馬マラソン(2/17)
- わんさかわっしょい体験博～わんぱく～(2/2～3/10・佐川町) ※体験型博覧会

●嶺北エリアイベント
(3/24 早明浦ダム直下ふれあい広場)

- ヤ・シィパークでのグランピング（宿泊）イベント（香南市）
- ヤ・シィパークでのアクティビティのバージョンアップ（SUP・香南市）
- 仁淀川カヌー開き（いの町）
- さめうら湖の環境整備（カヌー用浮橋整備・土佐町）
- さめうら湖での新たなアクティビティ導入（釣り専用ボートなど・大川村）
- ゆとりすとパークおとよのコテージ等のグレードアップ（大豊町）
- 龍河洞リニューアル・プレOPEN
- 高知仁淀ブルーライド（5/26）



●土佐れいほく博(7/7) スタート

- アウトドアヴィレッジもとやま OPEN(本山町)
- 土佐れいほく博 夏休み特別企画（7～8月（予定））夏休み親子ふれあいの旅（集活センターいしはらの里他）

- スノーピークかわの駅おちOPEN（宮の前）

※日ノ瀬エリアオープン済

⇒ ●グランドオープン（香美市）



- 仁淀川・にここに館リニューアル（いの町）
- グリーン・パークほどの 体験プログラム強化（いの町）
- スノーピークかわの駅おち 体験プログラム強化（カヌー隻数等の充実）（越知町）
- 安居渓谷、中津渓谷 物販機能の充実・観光クラスターの形成（仁淀川町）
- 山荘裾ヶ森、ゆとりすとパークおとよ 体験プログラム強化（ガイドプログラム等）（大豊町）
- さめうら湖での体験プログラム強化（観光用カヌー、ロードバイク等）（土佐町）
- 白滝の里リニューアル（大川村）

西部

- 釣り遊BINGO（11/23～2/24・大月町、宿毛市、土佐清水市）

●西部エリアイベント
(2/23 柏島観光情報発信センターほか)

- 四万十・足摺チャレンジライド（3/9・10 幡多エリア・四万十町）



- スノーピーク土佐清水キャンプフィールド（瓜白キャンプ場）リニューアルOPEN（土佐清水市）

- 大月エコロジーキャンプ場での新たな体験アクティビティ導入（クリアカヤック等）

- マリンアクティビティのバージョンアップ（カヌー・SUP・宿毛市）

- 四万十リバーフェスタ（四万十町）アクティビティのバージョンアップ（ラフティング・カヌー）

- ダイビングの受入拡大（四万十町）

●柏島観光情報発信センターOPEN（情報発信・物販・大月町）



- セラビーロードのリニューアル・観光クラスターの形成（橋原町）
- 隈研吾建築を活用した体験プログラム開発（ガイドプログラム等）（橋原町）
- 四万十川アドベンチャーパーク（ジップライン）整備（四万十町）
- 松葉川林間キャンプ場周辺整備（四万十町）
- 興津海水浴場 体験プログラム強化（SUP、カヤック等）（四万十町）
- 四万十ひろば、かわらっこ周辺整備（BBQ拠点、キャンプ場改修等）（四万十町）

18年度
土佐の
観光創生塾

塾生による
主な
旅行商品

- 伊尾木洞ガイドツアー（東部）
- 森林鉄道遺構とダム巡りツアー（ダムカラー付き）（東部）
- ドルフィンセンターとむろと廃校水族館の3ホッパット（東部）
- ガイド付きサイクリング散策（東部）
- サンセットシーカヤック体験（中部）
- 和舟船頭体験（中部）
- ハーバリウム作り体験付き宿泊プラン（西部）
- グラスボート体験&自然公園生き物探しゲーム（西部）
- ファミリー向け手ぶらで漁船釣り体験（西部）
- 小刀づくり鍛冶屋体験（西部）
- 歴史まちあるき&偉人ゆかりのスイーツ（西部）
- スターウォッチング（西部）

- ゆずを使った「美容・健康」商品の体験プラン（東部）
- リバーウォーク&BBQプラン（東部）
- 伊尾木洞やモネの庭&昼食セットプラン（東部）
- 鉄道貸し切りプラン（東部）
- 釣り筏のちよい釣り体験（中部）
- 塩の道ガイドウォーク（中部）
- プレミアムヨットクルージング（中部）
- 親子木工（折りたたみミニテーブル）（西部）
- 川と海両方楽しむよくばりカヤック（西部）
- 絶景バギー（西部）
- 山菜・きこ狩り体験（西部）
- 草花さきこみ体験プラン（西部）
- 和紙作り体験（西部）

19年度
土佐の
観光創生塾
(6月～)

カリキュラムの
バージョンアップ



自然&体験キャンペーンの
ラインアップに順次追加、
磨き上げ

自然&体験キャンペーンに向けた観光拠点の整備、 観光資源の発掘・磨き上げ等の取組への支援

<<地域観光課>>
 観光拠点等整備事業費補助金 497,901千円
 地域観光推進交付金 47,174千円
 地域観光振興交付金 34,447千円【債務負担】85,670千円

(1)観光拠点等整備事業費補助金 497,901千円

目的

地域が主体となった全国からの誘客につながる観光地づくりを推進するため、産業振興計画に位置付けられた取組などを対象に、自然景観や体験型観光資源の磨き上げ、観光拠点の整備及び観光資源の発掘、磨き上げ等の取組を総合的に支援する。

- 補助事業者：①～④市町村等、⑤「土佐の観光創生塾」受講者
- 補助率：1/2以内※①についてはクラスター形成による周遊促進に係る経費、整備に係る基本構想の策定等については2/3以内
- 補助対象経費

① 自然体験型観光資源強化事業

(補助限度額：50,000千円、別途要件を満たす場合3億円または6億円(1補助事業当たり))
 自然景観や体験型観光資源の磨き上げ、体験型観光拠点の整備など、観光客の滞在日数、観光消費の拡大など、地域での持続的な観光振興につながる取組への助成

② 観光拠点整備事業

(補助限度額：50,000千円、別途要件を満たす場合3億円または6億円(1補助事業当たり))
 広域観光のシンボルとなる観光拠点の整備や歴史資源の磨き上げ、観光客の滞在日数、観光消費の拡大など、地域での誘客振興につながる取組への助成

③ 観光商品磨き上げ事業

(補助限度額：50,000千円(1補助事業当たり))
 既存の観光商品のさらなる磨き上げや新たな観光商品の創出など、観光客の増加を図る取組への助成

④ 観光資源創出支援事業

(補助限度額：100千円～2,000千円(1市町村等当たり))
 新たな事業の立ち上げや試行段階の取組への助成

⑤ 地域観光クラスター化支援事業

(補助限度額：500千円～2,000千円(1補助事業当たり))
 地域において事業者が連携して周遊化や事業規模の拡大に向けた地域観光クラスターを形成する取組への助成
 「土佐の観光創生塾」受講者が中心となり2事業者以上が連携した取組

(2)地域観光推進交付金 47,174千円(H29債務負担の歳出予算化)

目的

H29からH30までに観光拠点整備事業を実施した取組のうち、要件を満たすものについて、後年度の交付金により観光拠点の整備を支援する。

- 交付先：観光拠点整備事業を実施した市町村
- 交付額：観光拠点整備事業の補助対象経費の1/15以内
- 交付年度：原則として、本交付金の算定対象となる事業の完了年度の翌年度以降5年以内に交付

(3)地域観光振興交付金 34,447千円(H30債務負担の歳出予算化)【R1債務負担 85,670千円】

目的

地域が主体となった全国からの誘客につながる観光地づくりを推進するため、産業振興計画に位置付けられた取組などを対象に、市町村等において、国の財政支援制度(交付税措置のある地方債、地方創生推進交付金等)を活用して実施する観光拠点の整備や観光資源の発掘、磨き上げの取組等を総合的に支援する。

- 交付先：市町村、一部事務組合又は広域連合
- 交付額：国の財政支援制度に応じて算定
- 交付対象経費：本交付金の算定対象事業に関連する事業に係る経費(減債基金等の基金への積立金、元利償還金等)
- 交付年度：原則として、本交付金の算定対象となる事業の完了年度の翌年度に一括交付

展開イメージ



【目的】自然・体験型観光キャンペーンの取り組みと連動し、一定の品質を確保した着地型旅行商品の造成・磨き上げを行い、継続した販売につなげるとともに、地域での消費拡大を目指した事業者同士の連携を促進する。また、観光地域づくりを推進するための知識を学ぶ機会を提供し、観光事業者等の人材育成を図る。

「土佐の観光創生塾」の取り組み・成果（H27年度～）

【H27～29年度累計】
 商品造成・磨き上げ(アイデア含む)：199件
 旅行会社等販売：82件

【H30年度】
 商品造成・磨き上げ(アイデア含む)：91件
 旅行会社等販売：69件
 参加者：応用編 62事業者
 基礎編 延べ241人

販売された主な商品

- ・伊尾木洞体験ガイド
- ・野根山街道トレッキングツアー
- ・室戸ドルフィンセンター×むろと廃校水族館セットプラン
- ・銘菓かんざし作り体験&お菓子工場見学宿泊プラン
- ・浦戸湾クルーズ
- ・和舟船頭体験
- ・大堂柏島青と白の絶景ウォーク
- ・黒潮町ハーバリウム体験付き宿泊プラン
- ・若山格和紙漉き体験

【全体】
 ・新たな受講生を掘り起こしていく必要がある。

【基礎編】
 ・受講生の参加目的にばらつきがあり、講義内容に物足りなさを感じている受講生がいる。

【応用編】
 ・事業戦略策定は収支状況等の情報を扱うため塾内での対応が困難。
 ・個別商品の造成・磨き上げがメインのためワークショップが共通の課題解決の場になっていない。

◆基礎編
 県の観光政策や最新の観光のトレンドを学ぶ講座を観光事業に既に取り組んでいる方から興味・関心のある方で幅広く対象として開催し、新たな受講生の掘り起こしと育成につなげる。

◆ステップアップ編
 活躍の場に合わせたコース設定と講義＋ワークショップ形式で開催することで、実践につながるスキルを習得できるようにする。

◆実践編
 観光商品の造成・磨き上げ・販売を実践する事業者を対象とし、事業戦略は策定意欲のある受講生を対象に別に個別支援の場を設定する。
 ワークショップのテーマをクラスター形成とし、共通の課題解決の場にする。また、受講生以外も参加できるようにすることで新たな受講生の掘り起こしにもつなげる。

R1年度土佐の観光創生塾 スキーム

基礎編（3エリアで開催）

対象者

観光事業に取り組んでいる方、興味・関心がある方

観光地域づくりを推進するための知識を**活躍の場に合わせたコース**で学び、観光人材の育成を図る。
(参加者) 各コース20名程度

第1回

【講義】
 ・県の観光施策
 ・観光をとりまく動向、トレンド

第2回

【テーマ】
 観光地域づくり実践者事例
 (講義＋ワークショップ)

第3回

【テーマ】
 観光地域づくりの考え方、
 マーケティングの手法
 (講義＋ワークショップ)

第4回

【テーマ】
 多種多様な事業者を巻き
 込む手法、観光資源の発
 掘・磨き上げの手法
 (講義＋ワークショップ)

第2回

【テーマ】
 WEB、SNSを活用した
 情報発信
 (講義＋ワークショップ)

第3回

【テーマ】
 効果的な写真、文章の
 作成
 (講義＋ワークショップ)

第4回

【テーマ】
 OTA(インバウンド含む)や旅
 行会社の活用
 (講義＋ワークショップ)

目指す成果

旅行トレンドである個人旅行者にも対応し、継続して売れるために必要と考えられる

**4定条件+αの商品達成
(目標：50件)**

より意欲の高い受講生の観光事業が継続していくために必要と考えられる
事業戦略の策定

講義や実践を通じて
人材の育成を図る

講義や地域コーディネーターの個別支援を中心に受講生の**個別商品の造成・磨き上げ**を行い、OTA等での販売を目指す。
また、ワークショップを中心に受講生が主体となった**地域での消費につながる連携を推進する。**
(参加者) 各エリア20名程度

第2回

【講義】
 ・地域連携(観光クラスター)の意義と必要性
 【ワークショップ】
 ・地域への消費拡大につながる連携先を考える

第3回

【講義】
 ・個別商品の顧客管理、顧客満足度の必要性と事例
 【ワークショップ】
 ・地域観光クラスターの形成支援

第4回

【講義】
 ・個別商品の磨き上げについて、着地型観光事業者の先進事例から学ぶ(インバウンド対応含む)
 【ワークショップ】
 ・地域観光クラスターの形成支援

地域コーディネーターの個別支援

- <全受講生対象>
- ◆個別商品の造成・磨き上げを支援
 - ◆商品の販売に向けた支援
 - ◆個別の課題に対する支援
 - ◆事業者連携の促進を支援

- <策定意欲のある受講生対象>
- ◆事業戦略の策定に向けた支援

見直し
事業戦略策定

策定する事業者の募集

受講生に限らず連携可能な事業者もワークショップに参加することで、クラスター化を推進

(必要に応じて)クラスター分科会も開催

策定に向けて個別に支援(10～2月、5回)

Version up

ステップアップ編
 (高知市で開催)

コース
 主な対象者
 観光地域づくり
 情報発信

実践編
 (3エリアで開催)

対象者
 観光商品の造成・磨き上げ・販売を
 実践する意欲のある方

セールスイメージ(ターゲット別)

アクティブな方(個人)
 タイピング、サーフィン
 ⇒ BBQ
 ⇒ OTA、キャンプサイトでの販売、アウトドア誌やSNSでのPR

ファミリー
 カヌー体験
 ラフティング体験
 + グルメイベント
 ⇒ 商談会等でパーソナル系旅行会社にセールス、OTAでの販売

シニア(団体)
 町歩きガイド
 + 宿の料理
 ⇒ 商談会等でメディア系旅行会社にセールス

etc. 5

自然・体験型観光キャンペーンのセールスとの連携